

◇卒業論文要旨（昭和48年3月卒業生）◇

奥只見電源開発と地域の変容

五十嵐 フチ子

論文構成：第Ⅰ章 地域の概観

第Ⅱ章 奥只見電源開発

第Ⅲ章 開発による地域の変容

第Ⅳ章 要約

調査地域は、福島県の西南隅に位置し、高度1,000～2,000 m で連なる越後山系東斜面の山間地域の一半を占めている只見町である。

S 47年現在の人口8,300人、耕地率1%強、林野率95%弱と、農山村の特徴、景観を呈している。町内を流れる二大河川、只見川とその支流伊南川は、狭長な沖積低地を造成し、集落、耕地の大半がそこに立地している。

只見川は、群馬県境尾瀬沼を水源とし、新潟県境を北流して只見町田子倉地点で越後山系に平行して西北流する。会津盆地北縁で諸河川を合流、新潟県に入って阿賀野川と名称を変える。明治期から大水力地帯として注目されていたが、本格的に開発されたのは第二次大戦後、日本の産業復興のエネルギー源として大規模電源開発が急務となってからである。

年間降水量2,400mm、その過半数は冬季に雪として降る裏日本式気候の深雪地域であり、水源地帯は特に多雪で、春季に只見川は大量の融雪水を流出するため、上流に大貯水池を築造し、中・下流には調整池式発電所群を階段式に設ければ、有効落差1,400m、包蔵水力200万kWと算定された。昭和25年から15年間で85%開発され、東北第一の電源地帯となった。電力は京浜の大消費地向けを目的とし、東北にも一部送電されて電力需要のピーク時及び渇水期の補充とされた。

国家資本を大量に投下した事業であったため、地域社会に及ぼした影響には著しいものがあった。電源開発以前の只見町（当時、只見村）は、明治、大正期においては養蚕業が稲作とともに、重要な産業であり、現金収入源だった。

しかし人造絹糸の発明によって繭価は暴落衰退していった。山菜は早くから関西市場を開拓して

おり重要な資源であった。ダム建設工事が開始すると、村の人口は2倍に急増しS31年ピークの14,000人近くに達した。村民は工事に雇われ、一時的に現金収入は増大したが、消費者物価は高騰し、田子倉部落は46戸全部水没して転職や離郷を余儀なくされた。

産業構造の推移をみると、90%近い農業人口は大幅に減少し、対照的に第二次、第三次産業の伸びが著しい。第二次産業では建設業が主であり、第三次産業ではサービス業が目立っている。これは第一期工事終了のS34年に只見町が発足し、固定資産税を公共投資に向けた結果であるが、当時、日本最大の水力発電所が建設されて、県内客を中心として年間10万人前後、訪れるようになったためである。S41年、夏期学生村を開始し、民宿設置、スキー場開設と、農工に不適な自然条件を観光的土地利用に役立て、過疎対策の一環としている。

下関市における沿岸漁業の地理学的考察

宇賀敏江

当市は本州の西端に位し、古くから九州と共に我国の西の玄関口として大陸文化の中継地であった。特に明治以後、大陸政策の基地として発展し、大正期の人口増加は全国でもめざましかった。昭和初期に、東シナ海・黄海の漁場開発がすすみ、東洋一の規模を誇る下関漁港が建設され、近年まで日本一の水揚量を誇る遠洋漁業の根拠地となっていた。しかし、昭和41年をピークとして水産資源の枯渇化および当港の主要水揚漁種である中型旋網の漁場の移動による漁場の遠隔化、それに加えて漁業施設の老朽化のため水揚量が減少している。本論文は以上のような背景の中での当市の沿岸漁業の実態を調査し、特に自然環境（海底地形・底質・潮流）による影響を考察した。

当市には13の漁業協同組合があり、そのうち、8漁協が響灘を、2漁協が下関海峡内を、3漁協が周防灘を主な操業区域としている。

各漁協は操業の歴史・立地条件（漁場の自然環境・市街地からの距離）・漁法・漁船規模・漁民数・その他、漁港施設など諸々の要素の組合せによりさまざまな漁業形態を呈していることがわかった。

響灘側は江戸時代に網漁業がなされ、近年まで漁業を専業とする漁村であるのに対し、周防灘側は明治期に農閑期である冬季に農業の副業として養殖ノリの栽培が採用され、現在でこそ養殖技術